

日外協 2021年度 定時社員総会

新体制がスタート

日外協は6月17日(木)、日本工業倶楽部会館で2021年度定時社員総会を開催した。

冒頭、本総会をもって日外協会長を退任する伊藤雅俊会長(味の素(株)会長)は、在任4年間にわたる会員企業からの支援と協力に感謝を表明。さらに、コロナ禍でリモートワークをはじめITを使った新たな働き方がニューノーマルとして企業にも個人にも求められるようになる中、日外協においてもこうした変化への的確な対応についてさらに追求してほしいと望んだ。

続いて、2020(令和2)年度事業報告・決算報告、および2021(令和3)年度事業計画・収支予算について報告が行われ、理事改選と共に承認された。

なお、伊藤氏の後任となる新会長には、上野幹夫氏(中外製薬(株)副会長)が就任した。



新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、参加者も時間も大幅に縮小して実施した(日本工業倶楽部会館)



議長を務めた伊藤雅俊会長

ポストコロナを見据えた新たな取り組みを



一般社団法人 日本在外企業協会
会長 上野幹夫
(中外製薬(株)代表取締役副会長)

日本在外企業協会(日外協)は1974年7月、「本邦企業の海外事業活動の円滑化に資すること」を目的に、進出先国・地域との共存共栄をうたった海外投資行動指針の普及団体として設立されました。現在、当協会は日本企業の海外事業活動の発展への貢献と、変化するビジネス環境への対応、問題解決への支援をミッションに、会員企業の皆さまのご要望にお応えするための多くの活動を行っております。

日本企業の海外事業活動を取り巻くビジネス環境は、厳しさを増しています。新型コロナウイルス感染症の地球規模での蔓延により経済活動が停滞を余儀なくされる中、米中のデカップリング(分断)をはじめとする二国間や多国間での政治と経済の摩擦が企業活動に影響を及ぼしています。また、中東情勢、台湾問題、北朝鮮問題などの地政学的なリスクへの備えや、テロやサイバー攻撃などへの対応も企業には求められています。

一方で、2015年の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)や、社会性を尊重する経営を求めるESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みを、企業はステークホルダーから期待されています。各企業においては、コロナ禍が終息した後のポストコロナの働き方改革、例えば、リモートワークの継続や推進など、新しい働き方への模索も始まっています。

このように日本企業の海外事業活動を巡る課題が複雑化してきている中で、グローバルな社会の動きを俯瞰し、会員企業の皆さまが有益で適切な対応を行えるよう支援していくことが日外協の使命であると考えます。そのために、海外安全・危機管理、人材育成、人事・労務問題等に関するセミナーや研究会など、グローバル事業活動に役立つ場を提供すると同時に、これらの場を充実させ、さらにポストコロナを見据えたビジネス環境やワークスタイルの変化にも適応した新しい取り組みを検討していく所存です。また、今後は日外協の活動趣旨を広めて新規会員獲得に力を注ぐとともに、提供する活動の幅を拡大し質を向上し続けてまいります。

日外協の多岐にわたる活動は、これまで会員企業の皆さまの多大なご支援・ご尽力により成り立ってきました。今後も会員企業の皆さまをはじめ、外部講師の方々の知見・経験・情報を結集し、関係省庁・機関との協力・連携をさらに強めながら、活動内容を向上させたいと考えています。

会員企業の皆さまにおかれましては、引き続き当協会へのご理解とご支援をお願い申し上げます。

(うへの・もとお)1984年、中外製薬(株)入社。ロンドン事務所長、取締役学術部長、取締役臨床開発本部長、常務取締役、取締役副社長などを経て2006年4月中外製薬工業代表取締役社長。12年3月から現職。20年4月国家公務員倫理審査会委員。

2021年度 事業計画

予算大綱方針

1. 会員企業のニーズをくみ上げ、新たな企画を検討・実施する。
2. オンライン化の推進により国内外への日外協の発信力を高める。
なお、講演会・セミナー・研究会は、2021年度もオンライン開催を中心とし、コロナ感染状況に応じ集合形式を取り入れることも考えていく。
3. (一財)海外邦人医療基金(JOMF)の清算に伴い、同基金の一部事業を継承し新たな活動を模索。

各別 事業計画

業務部

◎講演会

- ①アジアシリーズ講演会 3回
(主査 平沢健一氏 共同企画)
- ②中国シリーズ講演会 3回
(主査 劉 新宇氏 共同企画)
- ③国別・テーマ別講演会 8回
(日外協事務局 単独企画)

◎セミナー

- ①関西地区セミナー 1回
(日外協事務局単独企画)
- ②共催セミナー・後援事業 2回
- ③国別派遣前セミナー
中国、タイ 各年4回
インドネシア、ベトナム 各年3回

◎国際人事部

「海外派遣者処遇」「アメリカ雇用法」など3回
(日外協事務局単独企画)

◎国際人事グループ研究会

東京地区・関西地区 各年5回、合計年10回

◎国際交流活動

日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業は、新型コロナウイルス感染拡大の動向を見ながら、実施する想定のもと準備

◎政府への建議・提言

①二国間社会保障協定、②海外子女教育について、国内関連諸団体、現地日本商工会・日本人学校運営委員会などと連携

◎調査・出版物

『海外派遣者ハンドブック(タイ編)』の改訂

◎その他

「海外・帰国子女に関するアンケート調査」(隔年)を実施



ネット配信用の講演動画収録

海外安全センター

◎海外安全講演会

新型感染症対策を中心に年2回

◎セミナー

- ①海外赴任前セミナー 12回
(東京10回、関西2回)
- ②シミュレーションセミナー
(誘拐事件対応を2021年7月頃実施)
- ③大阪商工会議所共催セミナー 1回
- ④外務省後援セミナー 9回(秋から開催予定の「安全対策セミナー」を後援予定)
- ⑤愛知県経営者協会共催セミナー 1回

◎海外安全部会

年3回実施

◎海外安全グループ研究会

東京3グループ、関西・中部各1グループそれぞれ年4回実施、中部は5回実施



感染リスクを避け、部会・研究会もリモートや収録で実施

◎海外安全・危機管理 認定試験制度

管理者コースは10月と2022年3月の2回

責任者コースは10～11月に1回

「新受験用テキスト&問題集作成検討会」を予定。

◎その他

①海外安全対策に関するアンケート

(隔年、今年度で通算14回目)

②『海外安全センター・ブレティン』のマンスリー発行

③「海外安全アドバイザー」制度(企業からの要請に基づきアドバイザーを派遣)ほか

広報部

①『月刊グローバル経営』の発行

②日外協ウェブサイトの運営・管理

③協会紹介パンフレットの刷新

総務部

①安定的協会運営

②引き続きオンライン受講環境の整備を進める

③会員企業、並びに役員との良好な関係の継続

海外邦人医療関連事業

①JOMF事業の一部継承

②JOMF残余財産の円滑な譲受

* 2021年度事業計画の詳細は日外協サイトにて「日外協の概要」内の「情報公開」に全文掲載

役員(敬称略)

【会長(代表理事)】 (*は新任)

上野 幹夫* 中外製薬(株) 副会長

【理事】 =法人名、五十音順

佐田 誠 (株)IHJ グローバル・営業統括本部 副本部長

箕村 雅史* 味の素(株) 執行理事 人事部長

湯山 空樹 AGC(株) 人事部 人事統括担当部長

北島 史夫* 花王(株) 人財開発部門 組織企画部長

壬生 和幸 川崎重工業(株) マーケティング本部 企画部長

茂木 修 キッコーマン(株) 取締役常務執行役員
国際事業本部本部長

長崎 平* キヤノン(株) 人事部 人事部 主席

矢野 嘉行* 中外製薬(株) 執行役員 人事統括部門長 人事部長

岡田 正俊 帝人(株) 人財開発部長

高橋 智宏* (株)東芝 人事・総務部 総務企画室長

橋本 和也* 本田技研工業(株) 人事・コーポレートガバナンス本部
人事部 給与厚生課長

鹿島 浩二 丸紅(株) 執行役員 人事部長

長谷川 弘樹* 三井物産(株) 人事総務部 総務統括室長

坂部 隆* 日外協 専務理事(業務執行理事)

多田 一郎 日外協 常務理事(業務執行理事)

【監事】 =法人名、五十音順

吉田 猛 (株)資生堂 常勤監査役

吉田 修* (株)三井住友銀行 グローバルバンキング統括部
副部長



総会後に開催した臨時理事会にて承認